

大学における教育改革と東海大学の新しい取り組み

九州東海大学 米 沢 久

Educational Reformation in Japanese University and New Trial of Tokai University Endeavors

Hisashi YONEZAWA

Kyushu Tokai University

キーワード；大学改革，体育存続，将来展望

1 はじめに

18歳人口は，平成4年の1,105万人をトップに徐々に減り続け，平成15年141万人，平成17年137万人，平成21年ではなんと121万人になることが確実となっている。加えて，長期化する不況と就職難，受験生の地元志向や国公立大学志向は，特に私立大学にとっては死活に関わる大きな問題を生起させている。

国立大学法人化は，私立大学との競争環境の整備や，競争条件の均等化等が行われないうまま推移しているため，多くの私立大学にとっては苦しい経営状態を強いられている。国立大学が法人化されたとはいっても，文部科学省からの人件費や物件費を含む運営費交付金が依然存在しているし，国の予算システムが大きく変わっている訳ではない。即ち，私立大学に比べると経営状態は断然恵まれている。また，欧米諸国では国立や州立の大学が完全に法人格化されているのとは違って，我が国では国が一機関のように大学運営や教育に大きく関与している。これは世界的に大変珍しい現象である。

日本私立学校振興共済事業団の平成15年度報告¹²⁾によると，全国の国公私立大学数は四年制大学699校，短期大学525校，大学院を有する大学は531校であった。これは18歳人口の減少に伴う状況から判断すると，一つに私立大学の定員割れを生じさせる要因ともなっている。現に平成16年度における私立大学の定員割れは，四年制大学155校（699校中29.1%），短期大学164校（525校中41.0%）であった。特に，四年制大学では平

成15年度に比べて8校増えており，平成10年度からの高レベルが続行している。

短期大学では，最も厳しかったのは平成10年度であったが，その後，平成16年度まで徐々に比率は低下しているものの，依然として定員割れは避けられない状況にある（平成16年度入学者は10万人を割り込む）。

このように私立大学では，何はともあれ受験生を集めることが肝要で，そのためには受験生が何を考え，何を要求しているかを適格に把握する必要がある。このようなことから，私立大学では研究，教育，経営力の向上に努める必要があり，そのためには大学の持つアイデンティティーが重要視されるであろう。

一方，スイス・ローザンヌのIMD統計によると，我が国の大学における教育・研究の国際経済的競争力は，先進諸国の中で最下位であり（調査46ヶ国），また社会に対する大学の貢献度も最下位であった（調査59ヶ国）。これは世界的にみて，我が国の大学の研究や教育実績が，社会から高く評価されていないことを意味するものである。

このように，少子化や国立大学の法人化により現在の大学が厳しい環境に置かれているが，各大学がどのような教育，研究の施策を講じているかについて，新潟大学，小樽商科大学，山梨大学，信州大学，名古屋大学，青森公立大学を例に取り上げ，各大学の教育改革を考察する。また，これらの改革の背景には文部科学省による学校教育法の改正と規制緩和，並びに教育支援計画等の施策が影響を与えており，これらも合わ

せて付記する。

今回は、私立大学が厳しい状況に置かれているなかで、全国の大学の改善策を参考にしながら、東海大学の新しい教育改革について提案する。

2 学校教育法の改正と規制緩和

文部科学省は平成15年4月1日、学校教育法を一部改正した。改正の目的は、国際的競争力に打ち勝つための研究・教育の向上、大学院・学部・学科の改組改変を容易にするための規制緩和、大学運営や財政の健全化を図るためのチェック機能確保である。これはまた、大学が社会による評価を受け、自ら改善を図ることでもある。その概要には、大学としての総合的な状況評価と専門職大学院の評価が挙げられ、後者においては5年以内の専門職大学院教育課程、教員組織、教育研究活動の状況評価が含まれている。この改正の背後には、国家的財政赤字に影響を受けた大学への補助金や助成金の削減があるものと考えられる。

その法律の骨子を以下に示す（抜粋）。

「公私立の大学等が以下の事項を行う場合には認可を要せず、あらかじめ、文部科学大臣に届け出るものとする。

- ① 大学の学部、大学院の研究科の設置であって、当該大学が授与する学位の種類及び分野の変更を伴わないもの
- ② 短期大学の学科の設置であって、当該大学が設置する学科の分野の変更を伴わないもの
- ③ 大学の学部、大学院の研究科、短期大学の学科の廃止
- ④ その他政令で定める事項（学校教育法施行令で認可事項とされている大学の学部の学科の設置廃止等について）^{注1)}

以上のように、文部科学省は大学院、大学、短期大学の学部・学科等の設置について定めているが、一方で、届け出の内容が法令の規定に適合しないと文部科学大臣が認めた時は、設置者に対し必要な措置が取れるようにしており、さらに保護処置のフォローも準備している^{注2)}。

また、届け出に対して必要な措置を命ずる場合には、文部科学大臣は、あらかじめ大学設置・学校法人審議会に諮問しなければならないと定めており^{注3)}、学位の種類及び分野の変更や短期大学の学科の変更基準を定める場合にも、文部科学大臣は、先に中央教育審議会に諮問しなければならない^{注4)}。

この他、改正には①違法状態にある大学等の是正措

置、②専門職大学院制度の設立、③第三者評価制度の導入を加えている。特に③に関しては、大学や専門職大学院の教育研究状況について、一定期間毎に認証評価機関による評価を受けるための保証システムを定めている（平成15年4月1日施行）。

一方、改正の目的の一つとして規制緩和がある。表1は、認可ではなく届け出でだけで設置が可能になった分野を示したものである。

新しい学部・学科等は、大学設置基準の法令に適合していれば、認可ではなく届け出で学部・学科等の設置が可能である。例えば、経済学部を設置している大学が新たに経営学部を設置する場合や、工学部に機械工学科と電気学科の2学科を設置している大学が建築学科を設置する場合が挙げられる。

表1 届け出だけで設置が可能になった分野

1. 文学関係	10. 保健衛生、看護、
2. 教育学、保育学関係	医療技術学関係
3. 社会学、社会福祉学関係	11. 工学関係
4. 法学、政治学関係	12. 農学関係
5. 経済学関係	13. 家政学関係
6. 理学関係	14. 美術学関係
7. 医学関係	15. 音楽学関係
8. 歯学関係	16. 体育学関係
9. 薬学関係	17. 獣医学関係

また、既設の学部・学科を基礎として、新しい学部学科の全部または一部を含む分野の設置については、当該学部・学科の教員から新たな学部・学科等の教員基準の2分の1以上が移行する場合、届け出だけで可能である。一例として、農学部を設置する大学がバイオサイエンス学部を設置する場合が考えられる。

その他、既設学部の組織が学際融合的分野に該当するものであれば、当該組織の教員から新たな組織の教員基準の2分の1以上が移行する場合、届け出だけでよい。例えば、バイオサイエンス学部を設置する大学が理学部や農学部を設置する場合が考えられる。

その他に、規制緩和がもたらしたものとして、①授業科目の区分や授業時間数、卒業単位数、教員資格等、法令が大学を形作っているものに融通性ができたこと、②校地の基準面積が大学毎に全体として算出できるようになったこと、③学生を退学させないための長期履修学生制度、社会人のための利便性としてのサテライトキャンパス設置、専門学校との単位互換としてのアウトソーシング制度、その他に副専攻制度の導入が可能になったことが挙げられる。

東海大学は1991年の大学設置基準の大綱化以来、点

検・評価を実施し改革に取り組んできた。その結果、2002年度大学基準協会の審査による自己点検・自己評価では、適合の通知を受け取ることができた。

3 教育支援計画

文部科学省は、新しい教育支援事業を「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」と題し、優れた教育改革に取り組んでいる大学を募集している。2003年度は397大学から合計559件の申請があった（1大学で最大3件の申請可）。表2は設定された分野を示したものである。

採択は毎年70～100件程度で、9月に審査結果を公表する予定になっている。

表2 教育支援設定分野

文部科学省	
分 野	2003年度申請件数
1. 地域活性化への貢献	246
2. 知的財産関連教育の推進	22
3. 仕事で英語が使える日本人の育成	74
4. 他大学との統合・連携による教育機能の強化	38
5. 人材交流による産学連携教育	71
6. IT（情報技術）を活用した実践的沿革教育	108

4 各大学の改革の試み

平成16年4月に国立大学が法人化した。これにより、文部科学省による義務づけとして、国公私立大学のすべてが定期的に認証評価機関による評価を受けることになった。その目的は、国際的競争力を高めるための教育・研究の向上、および専門職大学院教育と教員組織の充実である。ここでは、その中からいくつかの大学の改革を紹介する。

(1) 新潟大学—新潟大学は9学部、大学院8研究科、13のセンター・研究所・教育研究機構を有する総合大学で、法人化を契機に産学連携を推進している。産学連携のような民間的なマネジメントは、これまでの年功序列に基づく学内の人事制度や学部間の閉鎖性を打破し、人材の適材適所への配置を促進した。

大学当局は、新潟県内の3国立大学連合体の設置を通して県や市との「地域連携協議会」を発足させ、文部科学省採択の「地域貢献特別支援事業」を推進し、良好な結果を生み出す原動力を構築してきた。

改革の骨子は、①優れた入学者の確保と適正な入試のための「入学センター」の設置、②就職活動活性化のための「キャリアセンター」の改組、③教育課程の充実を図るための「大学教育開発研究センター」の強化、さらには、④縦割り人事ではなく、有能な人材配

置を目的とした人事部としての「教育研究院」の発足、⑤先端的研究プロジェクトと異分野交流としての「超域研究機構」の発足、⑥副学位の授与を前提とした「副専攻制度」の発足、⑦授業科目を分かりやすく、教育課程の系統性と段階制を明示するための「ベンチマークシステム」の開発である。これらの改革によって、新しい価値観の創造と学際的な研究機関の設立が可能になった³⁾。

(2) 小樽商科大学—小樽商科大学では地方と小規模をデメリットではなくメリットと捉え、北海道において独自の取り組みを進めている（教職員数約130名、学生数約2,600名）。

法人化に向けて「法人化移行準備委員会」が設置されたとき、「組織業務」「財務会計」「目標計画」の3準備委員会が発足した。役員会には「教育研究評議会」や「経営協議会」が設置され、実働の基盤が確立された。

改革の主たる内容は、①開学以来、力を注いできた語学教育の充実と国際交流、②大学院への社会人の受け入れを目的とした「札幌サテライト」の設置、③経営管理修士号の取得を目的とした専門職大学院の開設、④教職員の団結と同窓会組織緑丘会の拡充である。これらの改革を背景として「一日教授会」を設け、地方貢献や産学連携に動き出した（平成16年2月現在資料¹⁾）。

(3) 山梨大学—2002年10月、山梨大学はこれまであった学部を改変し、教育人間科学部と工学部を山梨医科大学（同附属病院を含む）へ統合させた。その主たる成果は、大学院に医学工学総合研究部と医学工学総合教育部を設置したことであり、教員の総合的な学域への流動的の所属を通じて各専門教科を超えた指導体制を構築し、工学部の卒業生が医学工学領域の修士・博士課程の単位取得を可能にしたことである。

平成15年には「病院経営管理部」を設置して附属病院の経営改善を進めている（文部科学省の認可済）。特に、患者支援サービスに重点を置き、「医療福祉支援センター」の設置、「通院治療センター」によるがん患者の外来治療、患者満足度調査による院内改善フォローを行っている。今後は、臓器別診療科設置や外国人留学生の獲得にも力を注ぐ方針である⁸⁾。

(4) 信州大学—信州大学は、松本キャンパスに人文学部、経済学部、理学部、医学部付属病院、長野キャンパスに工学部、教育学部、上田キャンパスに繊維学部、南箕輪キャンパスに農学部と、各学部キャンパスが遠く離れ分散している。しかし、そのことをハンディキャッ

プではなく地域連携のメリットと捉え、教育・研究推進の大きな特徴と位置づけている。

平成14年に将来計画委員会が策定したグランドデザインに基づいて産学官連携推進本部を設置し、①長野・上田地区をナノテク・IT部門の拠点、②松本・南箕輪地区をライフサイエンス部門の拠点とした（これをツインターボと呼ぶ）。その結果、知的財産の開発、保護、管理、運用は飛躍的に前進し、文部科学省の知的財産本部整備事業支援プログラムにも採択された。

上田市にAREC（浅間リサーチエクステンションセンター）、長野市にUFO Nagano（産学官連携施策開発センター）、上田市にサテライトベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを設置し、大学・企業・自治体による共同開発研究を推進している。

信州大学では産学官連携ポリシーの規定を定め、①産学官連携による共同研究の推進、②技術移転、③地域振興、④産学官推進本部の役割充実、⑤産学官支援組織との連携に加えて、⑥透明性の確保を謳い、社会的信頼の獲得に努めている²⁾。

(5) 名古屋大学—名古屋大学では、独自の取り組みとして教養教育の質の向上と充実、および教養教育と学部専門教育との有機的連携を図るための「教養教育院（2001年12月設立）」の活性化に取り組んでいる。ここでは特に、理系の学生には文系の基礎的内容を、文系の学生には理系の基礎的内容を教えることにより、幅の広い思考の育成に力を注いでいる。

研究面では、2002年4月に「高等研究院」を設立し、学部学生の半数が大学院へ進学しているメリットと、現在13件のCOEプロジェクトが稼働していることを生かし、世界のトップを目指す研究を推進している。さらに、国際交流面では「国際学術コンソーシアム21」を設立し、国際学術交流の拠点となるよう計画を進めている（現在海外留学生は約1200名）。

その他、既成の6つのセンターを統合し、新たに設立した「エコトピア科学研究機構」を活用したエネルギー、資源、情報に関する産学連携とロイヤルティ所有の実現を目指し、医学部においては130年の歴史を持つ藩の病院や医学校発祥という伝統を生かして地域医療ネットワークに力を注いでいる⁴⁾。

(6) 青森公立大学—2003年度で10周年を迎えた青森公立大学は、経営経済学部、経営経済学科の1学部1学科から成る小規模単科大学である。学部の基本方針は、経営と経済が相互に関連し合い、両分野の交差し合う領域に焦点を当てた専門性の高い人材の育成を目指している。また教員と職員の連携を重んじ、教育におい

ては、①多くのことを教えずに、②教えるべきことは徹底して教える、③常に「なぜか」という問いを発しながら主体的に考える、という基本方針を打ち出している。

2002年度から学部・大学院一貫学習プランおよびキャリア形成プランを設け、前者においては、5年間で学部卒業と大学院修士課程の修了を可能にし、後者では、①マネジメント能力養成、②会計・財務管理能力育成、③経済分析能力育成のいずれかに重点を置く履修システムを設定している。

地域連携では、これら専門科目に地元自治体関係者、有識者、実業家を非常勤講師として招くなど、互いの連携が密になるよう配慮している。

教育の充実と質の向上に関しては、GPA（Grade Point Average）制度を取り入れ、教育目標到達度といった観点から「教育の質」を問うことに重点を置いている。卒業の要件としては、GPAの累積2.0をポイント到達点と定め、これに満たない学生は卒業できない。また、GPAの累積3.5ポイント以上を表彰し、4.0（全ての科目でA）を取得した学生に授業料を全額免除している。

学習および生活指導に関しては、1・2年次生を各々12クラスに分け教職員を各2名ずつ配置し、学習アドバイザーとして指導にあたらせている。教員は週2時間分をオフィスワーククラスに編成し、クラス単位の時間割を作成している。従って、ほぼ全員の教職員がこれにあたることになる。また、3・4年次生ではゼミ担当教員が教育指導にあたっている¹⁰⁾。

5 東海大学の新しい取り組み

入試状況と問題点—平成16年度における東海大学傘下の3大学並びに3短期大学の出願者数は、一般入試、推薦入試、AO入試合計で約3%減となり、特に一般入試では約7%減であった。ここ数年の傾向としては、資格を取得できる学部学科に人気が集まる傾向にある。その中で法科大学院の24.2倍を皮切りに体育学部、医学部、健康科学部、海洋学部の海洋文明学科、農学部で多くの志願者がみられた。また、短期大学の中でも医療技術短期大学は、一般入試倍率が6倍を超えており、食物栄養学科、児童教育学科、経営情報学科でも人気が高かった。一方、理工系学部では志願者が減少するなど、志願者の二極化傾向が窺われる¹⁶⁾。

AO型入学試験の導入は、本学では初等中等教育課程における教育内容の変化と、少子化対策として考え出されたものであるが、学力試験の結果にあまり影響

を受けないこともあって、学力のあまり高くない学生の入学が懸念されている。従って、志望する学問分野に多様性を見せるなど工夫し、一定レベルの学力の維持に努める必要がある。

教育・研究体制—東海大学では、主として教育改善と社会貢献に力を注ぎ、様々な取り組みを行っている。まずは、建学の精神にたち戻った教育体制の見直しを最重要視し、創設以来力を注いできた理工系の復活に全力を上げようとしている。なぜなら、我が国のエネルギー資源は乏しく、創造的で優れた科学技術なくして近代国家の建設・推進は難しいと考えているからである。

また、今日の学生や若い教職員の中には、苦労をほとんど経験せずに資産を増やした高度成長期の豊かな生活環境で育った者が多い。このような社会環境を打破するために、東海大学では高等学校から大学につながる一貫教育システムによる独自の理工系教育体系を整備しつつある。

研究体制に関しては、附属高等学校から連続する、東海大学・九州東海大学・北海道東海大学の三大学連合研究体制の構築は急務である。そのため、文部科学省の唱える GP (Good Practice) と特色ある教育支援プログラム (COL, 21世紀の COE プログラム) の獲得に力を注いでいる。即ち、大学院と各研究所を中心とした COL (Center of Learning) を充実し、最終的には外部資金が導入できる研究者をいかに育てるかに成否がかかっている。

近い将来、文部科学省は、大学補助金を従来の経常費補助形態から「審査と評価に基づく特化型プログラム形態」へ移行させると考えられる。これはまさに、大学が評価と競争の時代に突入したことを意味する。**知的財産本部整備事業**—「大学知的財産本部整備事業」とは、文部科学省が補助金を出資し、国家が目指している知的財産文化の醸成を行う事業である。これは、本学の建学の精神に謳われている知的財産憲章のポリシーに沿った「発明や科学技術の発展」に関する内容とほぼ一致しており、2003年度の文部科学省事業対象校にも採択されている。現在、ゼネラルマネージャー、科学技術に関するプロジェクトマネージャー、弁理士を学外から要請している。

元々、東海大学では、1966年に「工業所有権規定」を定めていたが、今後は「利益相反・債務相反ポリシー」や「研究成果有体物提供・受入規定」の整備を行い、知的財産戦略本部による地方自治体や企業との地域連携を進める方針である。現在、地方自治体や企業とコ

ンタクトを取っている最中で、技術移転などの相談件数も増加している¹⁵⁾。

GPA (Grade Point Average) 制度—東海大学では、多様化する学生のニーズに応えるため、学生に自由に履修設計を行わせて単位を取得させる方式を採用している。しかし、第7セメスターになってはじめて卒業できないことを自覚する学生もいて、制度に弊害も指摘されている。このため GPA 制度を設け、取得した単位や成績に関して学生が自己評価を行い、学習に関する目標を定めるなど、セメスター制度による自己責任感を養うよう指導している。

一方、教員は GPA に基づく指導を行っている。即ち、各セメスターで単位が基準に達しない学生への指導・助言・保証人面談・三者面談などがそれである (表3 参照)。しかし、ここでも問題がない訳ではなく、GPA を活かした大学院への進学推薦、奨学金・総長賞・派遣留学生の推薦、成績評価保留制度の検討といったいくつかの課題が挙げられる。

表3 各セメスター終了時の取得単位数

セメスター	取得単位数	セメスター	取得単位数
1	16	5	80
2	32	6	96
3	48	7	112
4	64	8 (卒業時)	124

また、全学的定着は未だ実現しておらず、学部・学科の制度に対する温度差も一様ではない¹³⁾。

広報と就職—広報活動については、学園の規模が大きいため各機関のネットワーク構築や教育教材の共有化、さらには学園内の各教育機関同士の情報・連絡網の整備が急務である。学園内のコミュニケーションは特に重要で、事務系に関しては、人事・給与・校務システムの共有化、図書館システムの拡大共有利用の整備を図っている⁶⁾。

就職状況は、前述の大学を取り巻く問題状況の影響を受け、特にバブル崩壊後の長引く不況とグローバル化による経済の変動によって、新卒採用が益々困難になっている。さらに、フリーターを含む無業者が増加するなど学生の就職意識も多様化している。企業側からは学生の学力低下、コミュニケーション能力不足、マナーや社会的常識の欠如が指摘されているため、本学では、全人教育の中で総合的な理論思考を培い、正しい判断や行動のできる学生を育てることを課題とし

ている。

体育学部—体育学部は、改組改変によって平成16年度より競技スポーツ学科とスポーツ・レジャーマネジメント学科を新設し、社会体育学科を生涯スポーツ学科へと改変した。

スポーツ・レジャーマネジメント学科では、入学の際に高校時の競技成績を問わないこととし、仮にスポーツが不得意であっても、マネジメントやIT、語学への興味関心があればそれらを最優先に評価している。その結果、学部としては体育に関するモチベーションの高い学生を獲得できたと考えている。スポーツ&レジャーの講義はすべてネイティブ講師による英語で行い、一般講義では法学、経営、広報メディアなど他学部の教授を加え総合大学としてのメリットを活かしている。就職活動は専門的知識が活かせるよう、前述したGPAの高い学生から企業へのインターンシップに推薦している。

我が国では、大学を卒業した専門家を雇用できる職場や施設が少ないため、今後はそれら分野の卒業生の活躍を期待している。また教育実習では、東海大学の全附属高等学校で開催する学園オリンピック^{注5)}や附属幼稚園の運動会の運営にも参加させている⁷⁾。

大学院では、近い将来、博士課程として体育学研究科の新設を計画している。また、クラブ活動支援については、クラブ活動特別援助基金の規定を整備し、クラブ活動および一般学生の課外活動の推進として年間約5千万円の資金を準備している。

大学院—「東海大学連合大学院博士課程」は、国際的・学際的研究によって、東海大学が世界に発信できる研究の拠点になることを目的に、2005年4月に開設された。

①法科大学院の開設と発展充実、②理工系分野における学園三大学の大学院連合（理学研究科、工学研究科、開発工学研究科、海洋学研究科の各博士課程から成る）、③医学部付属病院の医局講座制廃止と基礎・臨床を統合した先端医科学専攻の設置がそれである。

東海大学・九州東海大学・北海道東海大学における各分野の優秀な専門家を連合させ、異分野を複合した研究を行い、専攻の壁を取り払った質の高い複合的フロンティアプログラムの実現によって、研究促進という初期の目的を達成しようとしている。但し、点在する校舎間の共同ゼミナールに関しては、テレビ会議やe-ラーニングの活用によってデメリットを克服する必要がある。

その他、三大学連合の背景には、博士課程の定員割

れや資格を有する研究指導教員の不足がある。また文部科学省の推進する「21世紀COEプログラム」に採択されない分野があったことも挙げられる。

同窓会・後援会—同窓生や後援会との連携は、産学官連携や地域との連携と同じく重要視している。東海大学の同窓生は約24万人に達し社会の各分野で活躍している。同窓生や後援会が大学の施設やノウハウを活用し、大学もまた同窓生や後援会の支援を受けるなどして、お互いの連携と力の相乗効果を一層高めることが重要である。これはITによるネットワークの構築整備とも関係が深い。

6 東海大学附属高等学校の教育改革

少子化の影響は大学以前に高等学校から始まる。従って、教育改革に関しては高等学校の教育改革にも注目しておく必要がある。

教員の資格要件—私学が社会の要請に応え生き残るためには、社会の現実を見据えた改革改変が必要である。高等学校では、校長など組織のトップにある者は、今年何人の生徒が入学し学費収入がいくらあり、人件費の出費はどのようになっているのかを把握することは勿論のこと、一般の教員に対する組織のリーダーシップも求められている。その上に立って学校運営の改善、組織の活性化、教員の能力開発、教員相互のコミュニケーション能力に関する教育環境整備に邁進しなければならない。一方、各教員は危機感を持ち、生徒に対しては生きた教育を行う必要がある。

東海大学は、全附属高等学校の教員の資質を高めるため、2004年度より表3のような「教員人事総合制度」を設け、「人事考課制度」として資格と要件による教員の質の向上、教員の指導と育成、教員の能力開発を図っている。その要点は、教員に対する自己評価のための「自己申告と業績評価」であり、近い将来、結果を開示するシステムを導入する計画である（表4参照）。

表4 教員の資格と要件

資格の名称	内 容
上級職1種	学園の運営と掌握する（校長・園長等）
上級職2種	校長等を補佐し統率する（副校長・教頭等）
中級職1種	各教科の責任者として統括する（教務主任等）
中級職2種	学年の責任者として統括する（学年主任等）
一般職1種	専門的知識と教員の資質を有する（一般教員）
一般職2種	専門的知識と教員の資質を有する（一般教員）

教科モデル校—東海大学附属中・高等学校では、2002年度まで教科の活性化のため教員研修を目的とした教科研究会を実施してきた。2003年度以降、これを発展的に解消し、教育推進と学園の生き残りをかけて「学園教科モデル校」制度を構築した。

表5は、3～5年をサイクルとした授業開発に取り組む教科内容を示したものである。公開研究は年2回行い、学園内の教職員がいつでも参加できるよう準備している。また、東海大学の教育開発研究所や学部とも連携し、教科の目標設定や授業方法について協議研究する。しかし、この制度は体育関連の活動を除いた他教科の向上に主眼を置いているため、本学の建学の精神に唱えられている「若き日に汝の体軀を養え」という教育理念については対象外となっている。今後の検討課題である。

表5 東海大学附属学園教科モデル校

教科の名称	指定モデル校	キーワード
国語	三高	伝えあう力
数学	浦安中高	数学の本質、情報機器
理科	高輪台高	理科離れ、ユニット方式
英語	相模中高	オーラルコミュニケーション
地理公民	望洋高	株式シュミレーション
生きる力教育	デンマーク高	志、希望、学ぶ意味
現代文明論	浦安高、高輪台高、二高	建学の理念、自己実現

Super Science High School (SSH)—2004年度、東海大学附属高輪台高校は、文部科学省より Super Science High School (SSH) の指定を受けた。これは、文部科学省が全国で72校（2004年度）を指定し、将来有望な科学技術系の人材育成を目的に行う高等学校向けの教育事業である。指定された高校は、学習指導要領の枠組みを超えて理科や数学のカリキュラム開発や研究を行い、科学倫理や科学的リテラシーを加味した4回のシリーズ授業を行っている。同校では、2005年度に48名クラスを準備し、向こう3年間、政府の経済的支援を受けながら理科と数学に重点をおいた科学教育の開発研究に力を注ぐ計画である。

Science Partnership Program (SPP)—東海大学附属翔洋高校は、2003年度に続き、2004年度も文部科学省の Science Partnership Program (SPP) 事業の実施校に採択された。2003年度は「環境と科学」をテーマに、化学物質が環境に与える悪影響と、環境に有益な化学物質について学び、2004年度は「水環境と科学」をテーマに静岡県立大学、独立行政法人海洋研究開発

機構、医療法人安井内科、および日本科学未来館からの指導を受けた。2004年度は生徒数40名を募集し、水分析や地球規模での水の役割について学んだ。

教育改善—これまで、東海大学の各附属高等学校では「教育改革キャラバン」と称する授業改革を進めてきた。SSHの申請に際し、東海大学の創設者松前重義の教育理念である「現代文明論」の科学思想を基調として、各高等学校においては、理科の分野として「生命科学」「未来のエネルギーと地球環境」「宇宙の誕生と生命」「地球科学フロンティア」の四ユニットを設けている。構成は、まず各担当教員が大学の専門家から指導を受け、次に各教員が生徒に予備知識を与え、最後に専門家の授業を生徒が受ける形式となっている。

数学部門では、「マルチメディア物理数学」と「マルチメディア CAI 物理数学」の各教育分野について同様の手法を用いて教育する。

学園基礎学力試験—東海大学の各附属高等学校では、1995年度より「学園基礎学力試験」と称する学園一斉の学力試験を実施してきた。これを2004年度に改訂し、全学年に対しては「学園基礎学力定着度試験」、3年生に対しては「学園基礎学力総合試験」として実施している。この試験の狙いは東海大学・九州東海大学・北海道東海大学への進学を見据え、また学園全体で目指す「生きる力を育む授業」の推進と、大学に進学するに足る学力があるか否かを検定し、特に基礎学力の到達度と定着度について判定する¹²⁾。このような方式は、中・高・大一貫教育に根ざした考え方に由来する。**知的財産**—東海大学仰星高校では、創造性教育の一貫として知的財産について考え、発明と特許について学習している。まずは現存する発明品について学び、自分で創造し発明するにはどうすべきか、また、企業を興すためのノウハウとは何かなど、学校で学んだ内容と社会のニーズとの関連性について学んでいる。しかし、このような知的財産に関しては、教科書・教材・指導法・評価の方法が確立していないため手探りの状態にある。当然ながら、このような観点から学ぶことは、資源の乏しい我が国にとって極めて重要である¹⁴⁾。

7 まとめにかえて

18歳人口の減少傾向に伴う大学の定員割れと、大学が社会に果たすべき国際的経済競争力、および大学の貢献度が低く評価されている今日、社会から大学への改革の要求が存在することは当然なのかも知れない。一方、大学にとって国立大学法人化は一大改革であり、改革を完成するには多くの時間と労力を要するもので

ある。制度が変われば当然そこに新しい発想を誕生させなければならない。そして新しい発想の基に教育・研究を推進させなければならない。認証評価機関による外部評価については、単にお墨付きを得ることが目的ではなく、社会に対して大学が何をなすべきか、また何が不足しているのかを見直す時期にきていると捉えるべきであろう。このことは一方で、大学の独自性が問われていることを意味するものである⁵⁾。体育分野には教員の質の向上をはじめとして、まだまだ改善すべき課題が多く存在すると考える。

以上、大学の生き残りと教育改革について考察を加えてきたが、様々な改革の中から体育分野の改革にヒントとなるであろう内容を抽出した。

(1) 体育分野の改革のヒント

(1)－1 産学・地域・行政に関連する事項

- 1 体育分野の民間的マネジメント（産学連携）の推進
- 2 地域・産学官連携（特に、学部キャンパスが分散されている大学ではこれをメリットと捉え、体育に関する技術相談、共同研究、受託研究の窓口としての「地域共同研究センター」や「産学官連携施策開発センター」の設立。例えば、①産学官連携による共同研究の推進、②技術移転、③地域振興、④産学官推進本部の役割充実、⑤産学官支援組織との連携）
- 3 国・県・市町村行政との地域連携の推進

(1)－2 教員の質の向上に関する事項

- 1 世界のトップを目指す体育研究の推進および体育教育の充実と教員の質の向上
- 2 体育に関する幅広い思考の育成と学内外啓蒙、東海大学の建学の精神（若き日に汝の体躯を養え）に見られるような体育思想と身体育成
- 3 体育の教育改善と社会貢献の見直し（例えば、東海大学傘下の附属中・高等学校で行ってきたような、教科の活性化のための教員研修や教科研究会の実施）
- 4 体育の語学教育と国際交流
- 5 若手体育研究者の海外留学と外国留学生の受け入れ
- 6 体育情報の充実拡大

(1)－3 大学、または学部・大学院に関連する事項

- 1 体育・スポーツ分野における知的財産の発掘推進
- 2 体育の先端的研究プロジェクトと異分野交流（例えば 法学、経営、広報メディアなど他学部との連携強化、並びに教養教育と学部専門教育との有機的連携）
- 3 大学院における体育学研究科の設置、体育並びに

医学や連合教育部との合同研究部の設置

- 4 体育に関するマネジメント、会計・財務管理能力、経済分析能力育成
- 5 附属高校を持つ大学における一貫教育システムの充実
- 6 スポーツ・レジャー関連施設への就職活動の推進（企業へのインターンシップ推薦）

(1)－4 同窓会・後援会に関連する事項

- 1 教育・研究に関する同窓会・後援会との連携強化
- 2 クラブ活動支援に関する同窓生・後援会との連携強化

(2) 外部資金の獲得について

上記の教育改革を達成するには外部資金の獲得は重要である。以下、資金調達に関する内容を列挙する。

(2)－1 文部科学省関連内容

- 1 科学研究費
- 2 知的財産本部整備事業支援プログラム
- 3 21世紀 COE プログラム

(2)－2 その他の資金獲得

- 1 政府官庁、特殊法人、民間企業からの受託研究
- 2 民間企業による寄付金
- 3 PLO 設立

尚、地域貢献特別支援事業の方向性として、文部科学省は大学補助金を従来の経常費補助形態から「審査と評価に基づく特化型プログラム形態」へ移行すると考えられる。今後は、これらを想定しながら体育の改革を推進する必要があるだろう。

注

- 1) 学校教育法改正 第4条第2項
- 2) 学校教育法改正 第4条第3項
- 3) 学校教育法改正 第60条第2項
- 4) 学校教育法改正 第4条第5項、60条
- 5) 東海大学に附属する高等学校で毎年行われているスポーツの祭典で、平成16年度は第39回大会、9種目、参加附属高校数15校、生徒参加者数1415名で、メイン会場の湘南校舎（神奈川県）で開催された。

参考・引用文献

- 1) 秋山義昭，国立大学法人化から学ぶ④，VISTA 第117号，学校法人東海大学，2004年3月，4－5頁。
- 2) 藤沢謙一郎，原田道雄，国立大学法人化から学ぶ⑥，VISTA 第120号，学校法人東海大学，2004年5月，4－5頁。

- 3) 深澤助雄，板東武彦，国立大学法人化から学ぶ③，VISTA 第116号，学校法人東海大学，2004年3月，4-5頁。
- 4) 平野眞一，国立大学法人化から学ぶ⑦，VISTA 第122号，学校法人東海大学，2004年6月，4-5頁。
- 5) 梶野雄二，東海大学付属高輪台高校がSSHの指定校に，VISTA 第123号，学校法人東海大学，2004年6月，2-3頁。
- 6) 松前達郎，新しい年度を迎えるにあたって——2004年度学校法人東海大学運営方針説明——，VISTA 特別号I，学校法人東海大学，2004年4月，1-14頁。
- 7) 西野仁，2004年度新学科探訪，VISTA 第122号，学校法人東海大学，2004年6月，2頁。
- 8) 貫井英明，国立大学法人化から学ぶ⑤，VISTA 第118号，学校法人東海大学，2004年4月，4-5頁。
- 9) 大金眞人，初等中等教育機関の教育改革②，VISTA 第116号，学校法人東海大学，2004年3月，2頁。
- 10) 佐藤和弘，GPA制度 他大学の事例紹介②，VISTA 第124号，学校法人東海大学，2004年7月，4-5頁。
- 11) 佐藤宣践，シリーズ学部長に聞く，VISTA 第101号，学校法人東海大学，2003年4月，2-3頁。
- 12) 高野二郎，2004年度東海大学運営方針説明，東海大学湘南校舎二号館2N101教室にて，2004年4月5日。
- 13) 鶴岡靖彦，東海大学 GPA 制度の現状，VISTA 第125号，学校法人東海大学，2004年7月，2-3頁。
- 14) 宇都口英樹，知的財産教育の実例紹介，VISTA 第116号，学校法人東海大学，2004年3月，6頁。
- 15) 渡邊幹生，東海大学知的財産戦略本部設置後1年の現状，VISTA 第129号，学校法人東海大学，2004年10月，6頁。
- 16) 山際政明，2004年度高等教育機関入試状況報告，VISTA 第119号，学校法人東海大学，2004年4月，2-3頁。

（平成17年6月11日受付）
（平成17年9月12日受理）